

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02583

研究課題名（和文）グローバル連結管理会計に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Research with Global Consolidation Accounting

研究代表者

中川 優（Nakagawa, Masaru）

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：40217683

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：先進的な日本企業は、グローバルな連結経営においてトランスナショナル化（グローバル統合とローカル適応の同時達成）を実現させるように、管理会計実践を進化させている。連結経営における管理会計の役割は重要な検討課題となっているが、その多くは未解決のままになっている。本研究は、グローバル連結経営の実務を踏まえ、連結管理会計の機能の解明を試みる。この連結管理会計の総合的検討から、グローバル競争力を高めるために日本企業にとって必要な取り組みを提示するとともに、トランスナショナル化に対応する管理会計理論の拡張を試みる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

海外子会社を含めたグループ全体での最適なマネジメントおよび、グローバル化の進展と競争の激化という環境の下で、日本企業が競争力を維持するための取り組みや、それをサポートするために管理会計を含むマネジメント・コントロールの役割を明らかにすることは、日本企業のグローバル市場における競争力の強化に関する一つの方向性を示すことになる。

研究成果の概要（英文）：Advanced Japanese companies develop their management accounting practices to conduct trans-nationalization, global integration and local adaptation are simultaneously achieved, in global group management. It is important that role of management accounting at group management. But most of them are still not resolved. This comprehensive research will suggest that strengthen competitiveness for Japanese companies and develop the theory of management accounting for trans-nationalization.

研究分野：管理会計、原価計算

キーワード：連結管理会計 グローバル化 国際経営 海外子会社マネジメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本企業のグローバル化には大きく分けると2つの方向性があると言われてきた。すなわち、1つは、大幅な現地化を進めるローカル適応であり、もう1つはグローバル展開を本社主導のもとに行うグローバル統合である。しかしながら、これらは2者択一ではなく、それらを同時に追求するトランスナショナル化は、ごく一部の企業に限定されるものではなく、それらによって実現されてきた。それらを可能にするものとして、海外事業における長年のノウハウの蓄積や、マネジメント・コントロール、さらにERPなどのITやさらに、財務会計における国際会計基準(IFRS)の導入などを包括的に考慮する研究が必要となってきた。

2. 研究の目的

先進的な日本企業は、グローバルな連結経営においてトランスナショナル化(グローバル統合とローカル適応の同時達成)を実現させるように、管理会計実践を進化させている。連結経営における管理会計の役割は重要な検討課題となっているが、その多くは未解決のままになっている。本研究は、グローバル連結経営の実務を踏まえ、

- (1)コスト構造と経営者のコストマネジメント行動、
- (2)現場マネジャーならびに管理会計担当者のマネジメント・コントロール上の役割変化、
- (3)知識移転・知識開発によるイノベーション

の3点から、連結管理会計の機能の解明を試みる。この連結管理会計の総合的検討から、グローバル競争力を高めるために日本企業にとって必要な取り組みを提示するとともに、トランスナショナル化に対応する管理会計理論の拡張を試みる。

3. 研究の方法

(1)コスト構造と経営者のコストマネジメント行動に関する研究

「ボーダーレスM&A」グローバル連結管理会計により、実務ではボーダーレスなM&Aが加速してきている。M&Aによって傘下に入る海外子会社の経営システムの診断(デューデリジェンスなど)から変更に至るまでの一連の過程について、過年度から継続してその実態について聞き取り調査にて記述する。

「コストドライバー問題」グローバル連結経営におけるCD問題に関して、生産キャパシティや為替リスク吸収に関わる取り組みについて、まずは焦点をあてて聞き取り調査を進める。特に本年は、地域統括会社の設置やCMSといった実務の動向との関連について重点的に調査を行う。例えば為替レートの変動に対する対応などを先進的なグローバル企業のみならず、中堅企業に対しても聞き取り調査を行う。

(2)現場マネジャーならびに管理会計担当者の役割変化に関する研究

「海外派遣者」日本企業の海外派遣者は減少傾向にある。背景には、急速な海外拠点数の増加により派遣人材の不足、真のグローバル企業としての現地マネジメントへの権限委譲などがある。現場マネジャーの役割を含め、その実態を引き続き観察するとともに、次年度に向けた質問票調査の準備にも当たる。

「戦略アドバイザー」連結経営時代に入り、情報システムを刷新し、AI(人工知能)の活用する動きもあり、会計担当者の役割は戦略アドバイザーへと変化してきている。本社・本社事業部、地域統括会社、現地子会社の会計担当者が、戦略アドバイザーとして具体的にどのような役割を果たすのかを明らかにする。

(3)知識移転・知識開発によるイノベーションの研究

「イノベーション創発」イノベーションはグローバル企業にとって不可欠な要素であるが、その実態について聞き取り調査を実施する。

「日本の管理会計の移転問題」日本の管理会計の知識の現地移転が進んでいるが、それが海外子会社から海外子会社へと伝えるチャネルも構築されつつある。日本企業はカイゼンなどの漸進的イノベーションへの取り組みが活発であり、管理会計もそれをサポートしてきたが、その変化を観察する。さらにERPやIFRSの導入が、連結管理会計にどのような影響を与えるのかについても研究を行う。

4. 研究成果

まず、研究領域に関連する国内外の文献のレビューを行い、研究課題に関する問題点の洗い出しを実施した。この成果の一部は、松木智子・島吉伸「海外子会社コントロールにおける派遣者の影響：コントロール・パッケージの視点から」『産業経理』第78巻第4号として公開されている。ここでは、過去の国内外の事例研究や当該研究グループに研究分担者として、参加している研究者が過去に実施した研究から、日本企業の海外子会社マネジメントにおいて、日本からの派遣者が担っている役割について論じている。

これは、日本企業は、公式的なマネジメント・コントロール・システムに加えて、日本からの

派遣者（出向社員）を海外子会社に送っている。このことは、海外子会社に対するモニター的な役割や、会社の企業理念や文化の移転（理念コントロール）や、当該企業独自あるいは日本的なマネジメントの海外子会社への移転等の役割を担っている。このように、公式的なマネジメント・コントロール・システムの他に、企業理念の移転と定着などの理念コントロール、現地マネージャーに対するアドバイスなどの非公式なシステムというように、複数のコントロール・システムを駆使して、海外子会社のマネジメントを実施している。これらは、Malmi=Brown が指摘する複数のコントロール・システムが組み合わせられて実行される、コントロール・パッケージの概念が適用されている事例である。これらの実態や過去の事例を裏付ける目的や、さらに現状を把握するために、日系企業の地のマネージャーに対して、複数の国内企業及びそれらの企業の海外子会社、海外にある地域統括会社等に実施した。インタビュー調査を実施した。

その中で、運輸業のヨーロッパに所在する地域統括会社においては、各国にある子会社を統括する機能を持っている。ヨーロッパでは、域内が共通通貨で統一されているとはいえ、歴史的、また文化的にも国によって大きく異なる面もあり、放置すればバラバラの方向に進むことになり、統合が困難になり、コントロールが効かなくなる可能性もある。文化的にも、ヨーロッパ域内の特定の国の人物が地域統括会社のトップになると、一部の国の子会社が反発するなどの現象が見られたため、近年では日本人がトップになるようにしているとのことであった。

このように、価値観や文化的な側面も海外子会社マネジメントに影響を及ぼしていることを確認できた。

また、論文としては公刊していないが、近年の ERP の動向について調査するために、ERP のベンダーに対して、インタビュー調査を実施した。そこでは、最新の ERP の機能により、AI を活用した自動の意思決定システムや、グローバルな連結情報のリアルタイムな活用など、今後のグローバル連結管理会計に大きく貢献するような IT に関する最新の動向について、多くの知見を得られた。

また、連結管理会計を促進する一つの要因である国際会計基準の導入について、その動機や効果について調査するために、IFRS の早期適用企業に対して簡便なアンケート調査を実施した。その結果、IFRS の導入が海外子会社マネジメントに有効に機能している実態を把握できた。具体的には、IFRS の導入により、海外子会社を同一の尺度で業績評価することが可能になり、海外子会社の業績を公正に評価できるようになったとの意見があった。また、前述の ERP にも関連して財務会計と管理会計の統合である財管一致も、連結管理会計の推進に貢献する可能性があることが示唆された。

さらに、7 年前に実施した日本企業の海外子会社マネジメントに関するアンケート調査を行った。これは、前回調査とほぼ同様の質問項目を踏襲しており、経時的な比較がある程度可能となっている。この成果は、中川優・伊藤正隆「海外子会社マネジメントの実態：2020 年アンケート調査の結果から」『会計』第 198 巻第 2 号、2020 年において、その一部を紹介し、中川優「日本企業における海外子会社マネジメントの実態：アンケート調査の結果から」『同志社商学』第 72 巻第 2 号、2020 年においては、調査項目のすべての集計結果を論文として公刊した。

これらにおいては、アンケート調査の集計結果を中心として紹介しているが、特に前回調査との比較で顕著なものとしては、市場の将来性への期待は、中国市場が大きく減少している点である。また、前回の理念コントロールと会計コントロールが併存することが実証的に明らかにされたが、今回のデータを利用した試行的な分析においては、理念コントロールと会計コントロールが代替的に使用されているか、競合しているという結果が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 早川翔・妹尾剛好・新井康平・安酸建二・横田絵理	4. 巻 42
2. 論文標題 予算期間と予算修正の方法が財務業績に与える影響 探索的研究-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 原価計算研究	6. 最初と最後の頁 67,78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 早川 翔, 妹尾剛好, 安酸建二, 新井康平, 横田絵理.	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 予算文化が利益目標のラチェットに与える影響 経営者利益予想による実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 管理会計学	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 北田智久・安酸建二	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 日本企業のコスト・ビヘイビアに関する記述的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商経学叢（近畿大学）	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中川優	4. 巻 70
2. 論文標題 海外事業展開と海外子会社マネジメント：管理会計の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 1057, 1074
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松木智子, 島吉伸	4. 巻 78
2. 論文標題 海外子会社コントロールにおける派遣者の影響: コントロール・パッケージの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 74, 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川 優	4. 巻 69
2. 論文標題 海外事業展開と海外子会社マネジメント: 日系企業を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 847-865
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川 優	4. 巻 69
2. 論文標題 海外子会社コントロールにおける理念コントロールと会計コントロールの実態: 在北米子会社と在東南アジア子会社の比較を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 1139-1164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 中川優
2. 発表標題 Belief Control from Japanese Headquarter to Its Subsidiary in Overseas
3. 学会等名 American Accounting Association Annual Meeting, Washington.DC., USA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤隆史
2. 発表標題 インタラクティブ・コントロール概念の再考：コンピュータシミュレーション適用による展望
3. 学会等名 日本会計研究学会第68回、関西部会、京都産業大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tkakeshi, Nashii, Takahito Kondo
2. 発表標題 What Facilitates Interdisciplinary Perspective in Management Accounting Research?: An Application of Computational Simulation Method
3. 学会等名 12th Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference, Edinburgh, UK
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tkakeshi, Nashii, Takahito Kondo
2. 発表標題 The Effect of Aggregate Performance Measurements on Flexible Role Orientation: A Computational Simulation
3. 学会等名 41st European accounting association annual congress, Italy
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤隆史、西居豪
2. 発表標題 The effect of local CEO's nationality on management controls as a package
3. 学会等名 The Annual Congress of the European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤隆史、西居豪
2. 発表標題 The determinant and effect of the intensity of incentive: An empirical study
3. 学会等名 9th Conference on Performance Measurement and Management Control (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松木智子、近藤隆史、島吉伸、中川優
2. 発表標題 Is there the change of control by Japanese headquarter to its subsidiary in overseas?
3. 学会等名 The accual meeting of American Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安酸 建二 (Yasukata Kenji) (00309494)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	
研究分担者	伊藤 正隆 (Itoh Masataka) (00706905)	京都産業大学・経営学部・准教授 (34304)	
研究分担者	北田 智久 (Kitada Tomohisa) (00803777)	近畿大学・経営学部・講師 (34419)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松木 智子 (Matsugi Satoko) (10347180)	帝塚山大学・経済経営学部・教授 (34601)	
研究分担者	島 吉伸 (Shima Yoshinobu) (20319239)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	
研究分担者	西居 豪 (Nishii Takeshi) (30439517)	専修大学・商学部・教授 (32634)	
研究分担者	窪田 祐一 (Kubota Yuichi) (40329595)	南山大学・経営学部・教授 (33917)	
研究分担者	近藤 隆史 (Kondo Takahito) (60336146)	京都産業大学・経営学部・教授 (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関